

第2期 平成27年度第6回 新宿区多文化共生まちづくり会議 議事概要

日 時 平成28年1月19日（火）14:00～16:00

場 所 しんじゅく多文化共生プラザ

出席委員 毛受委員、川村委員、稲葉委員、郭委員、安藤（博）委員、金委員、サプコタ委員、イーイーミン委員、シュレスタ委員、鈴木委員、小林委員、栢木委員、盛委員、李委員、安藤（陽）委員、梶村委員、井上委員、本多委員、太田委員、森田委員、勝村委員、 21名

欠席委員 山脇委員、櫻井委員、洪委員、高委員、丁委員、センブ委員、江副委員、バーバー委員、飯嶋委員、竹内委員 10名

1 開会

2 会長挨拶

3 新宿区多文化共生実態調査について

（1）調査結果を踏まえた区長との意見交換

各委員から区長に対し意見があげられた。

- ・今回の調査結果から、新宿区は他の自治体と比較して暮らしやすいと感じていることがわかった。
- ・しんじゅく多文化共生プラザの認知度について、特にベトナムやネパールの国籍の外国人に対して今後どのようにアプローチしていくかが課題となる。また、しんじゅく多文化共生プラザの場所の問題や、人材の問題などについての検討は必要であろう。しんじゅく多文化共生プラザに行って良かった、相談して良かったと感じてもらえるような、価値のある場所にしてほしい。
- ・日本語教育に関するニーズは依然として高いことが調査からは伺える。区だけでなく国からも日本語支援に関する施策を手厚くしてほしいと望んでいる。
- ・外国人が困ったときの相談相手として、「家族」「親戚」の割合が高く、「日本人」が3番目になっている。外国人が民生委員などになれば地域における外国人と日本人の交流も進むのではないかと考える。
- ・住民が対応しきれない部分を行政が対応するという体制が理想だと考える。外国人にも町会に参加してもらい、共に汗を流しながら住みよい地域を作っていきたい。

- ・今回の調査では、前回調査になかった就学前の子どもの子育てについて触れており、客観的なデータを得られたことを嬉しく思う。このデータをしっかり分析し、今後のサービスに役立ててほしい。
- ・団体の活動を行う中で、外国にルーツを持つ人や子ども達が、貧困の連鎖の中に既に入り込んでしまっていることを感じる。教育委員会に対して、学校の中での多文化共生教育の強化や、専門職として子どもに関わる人材の配置について取り組んでほしい。
- ・区のイベントに外国人があまり参加していないことを残念に思う。できるだけ多くの外国人が参加できるような工夫をしてほしい。
- ・このようなマクロの調査も必要だが、ミクロの視点に立ち、個別の課題を拾い上げ、それを共有する場が欲しいと感じる。
- ・今回の調査報告書に掲載された会議からの提言が、どのように具体化されていくかが重要である。是非会議にも進捗を報告してほしい。
- ・「住まいを探すとき」に偏見や差別を感じるという回答が、外国人の約半数を占めていたことに驚いた。区の住宅及び住環境に関する基本条例で定めている居住差別の解消に努めるという条文が形骸化しているのではないかという心配がある。住まいは入学や就職などの生活に不可欠な要素であるため、誰もが安心して住まいを求めることができるための取り組みを進めてもらいたい。
- ・「住まいを探すとき」の苦労は自身も経験したことがある。住まいの問題については、区と大家・不動産業者が連携して課題に取り組んでほしい。
- ・調査を行い実態を把握することに大きな意義があると感じている。今回の調査結果については、前回調査と比較して様々な面で良くなっていると評価できる。

(2) 実態調査から見える今後の課題について

事務局から今後の事業展開、会議の運営スケジュールについて説明した。

4 閉会